

# 東海東京証券株式会社御中

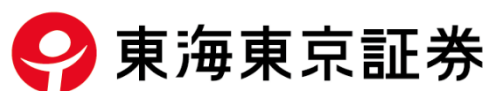
追加型投信/内外/株式

## 世界ツーリズム株式ファンド（愛称：世界の旅）



作成年月：2022年8月

■お申し込み・目論見書のご請求は



商号等： 東海東京証券株式会社  
金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号  
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

■設定・運用は



商号等： キャピタル アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第383号  
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

当ファンドは、主として世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

### 成長性の高い旅行関連企業の発行する株式等への投資

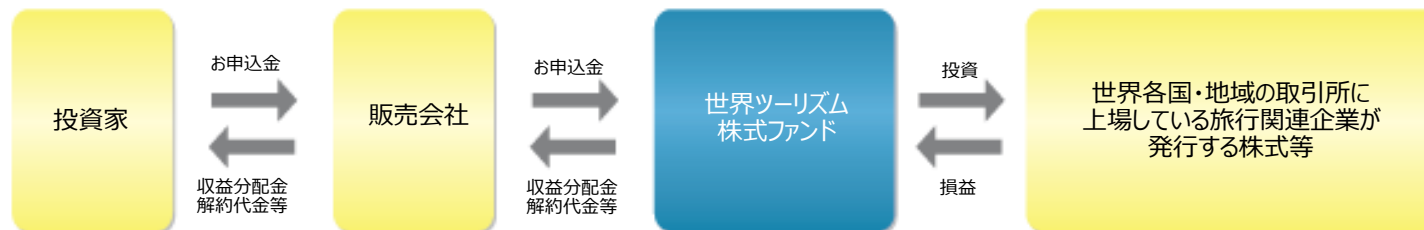
旅行産業への寄与度の高い中産階級の人口が拡大しており、旅行関連企業の成長が期待できます。

- ◆当ファンドは、主として世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ◆外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆銘柄選定にあたっては、スペインの大手運用会社であるGVC Gaesco社のアドバイスを受けます。

## <GVC Gaesco社>

スペインのバルセロナに本拠を置く、60年以上の歴史のある独立系大手金融グループのひとつ。運用部門の設立は1989年で、投資信託、年金などファンド運用ではパイオニア的存在。

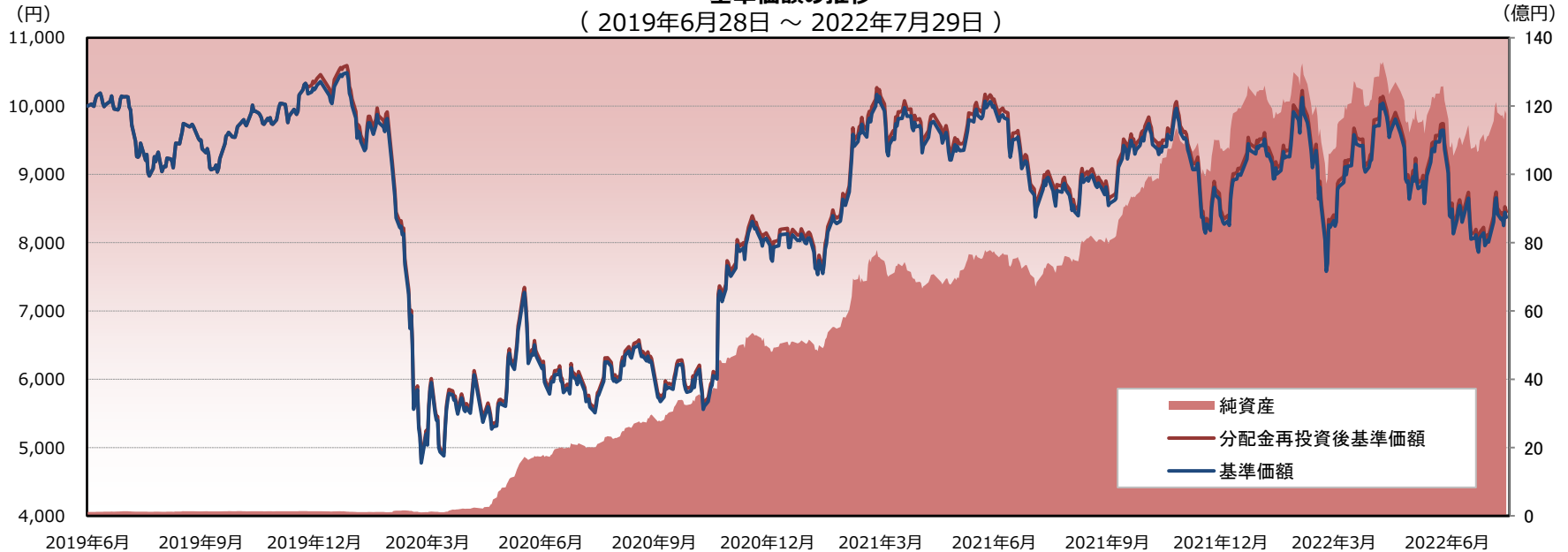
## <ファンドの仕組み>



# 世界ツーリズム株式ファンドの状況

## 基準価額の推移

( 2019年6月28日 ~ 2022年7月29日 )



2019年6月 2019年9月 2019年12月 2020年3月 2020年6月 2020年9月 2020年12月 2021年3月 2021年6月 2021年9月 2021年12月 2022年3月 2022年6月

組入上位10銘柄		国	業種	純資産比率
1	ブッキング・ホールディングス	アメリカ	インターネット販売・通信販売	7.7%
2	デューフライ・グループ	スイス	専門店	7.0%
3	メリア・ホテル・インターナショナル	スペイン	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.9%
4	カーニバル	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.3%
5	ウィズエア・ホールディングス	スイス	旅客航空輸送業	5.5%
6	アコー	フランス	ホテル・リゾート・クルーズ船	4.6%
7	新秀麗国際[サムソナイト・インターナショナル]	アメリカ	アパレル・アクセサリー・贅沢品	4.2%
8	ジクスト	ドイツ	陸運	3.9%
9	永利澳門 [ウイン・マカオ]	香港	カジノ・ゲーム	3.1%
10	香格里拉(亜州) [シャングリラ・アジア]	香港	ホテル・リゾート・クルーズ船	2.9%

期間収益	
1か月	0.8%
3か月	-13.0%
6か月	-7.6%
1年	-6.6%
設定来	-15.5%

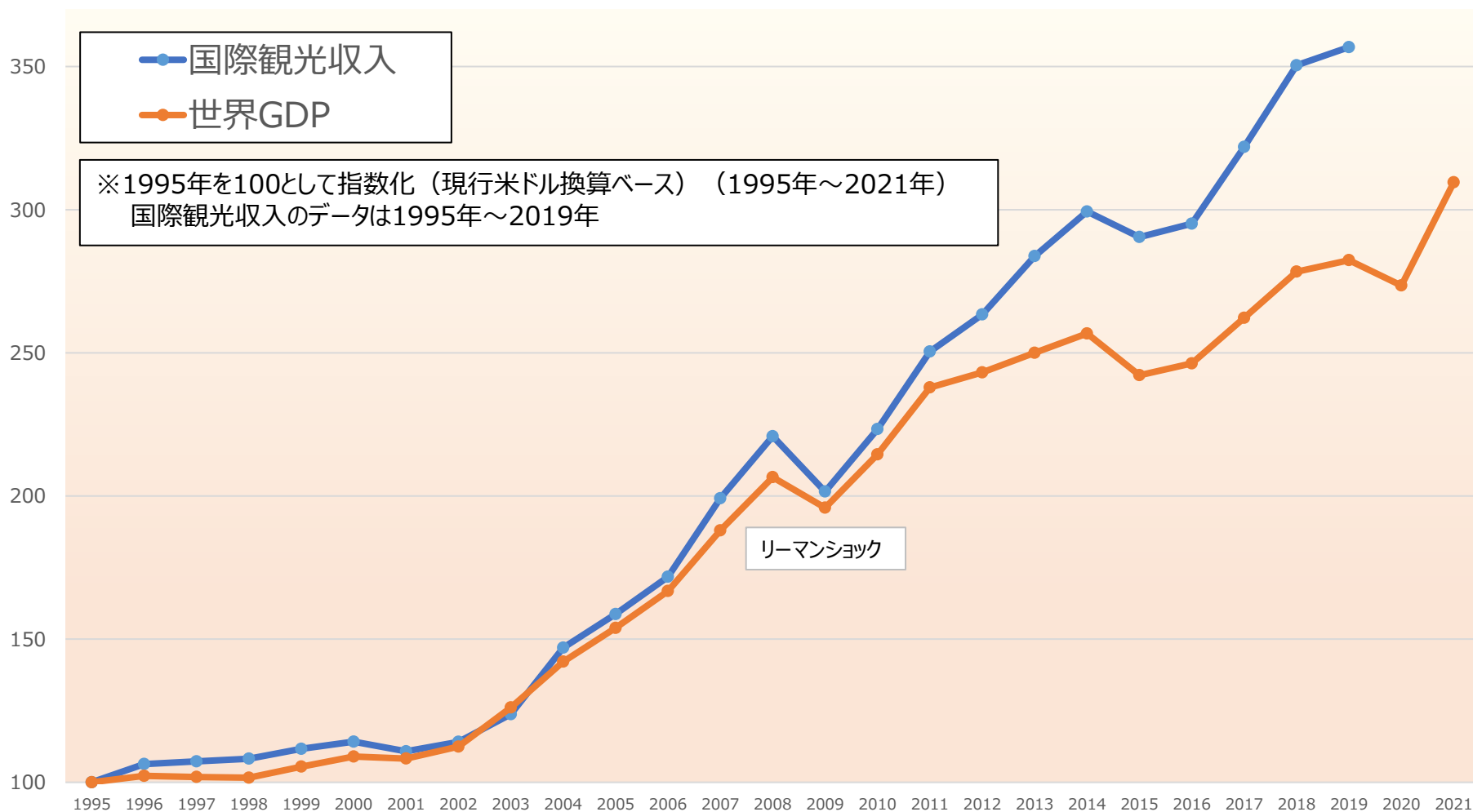
※ ファンドの期間収益は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
 ※ 上記データは過去の実績であり、今後の運用パフォーマンス等を示唆あるいは保証するものではありません。

※「分配金再投資後基準価額」は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※上記データは過去の実績であり、今後の運用パフォーマンス等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

# 国際観光収入は世界GDPを上回る成長

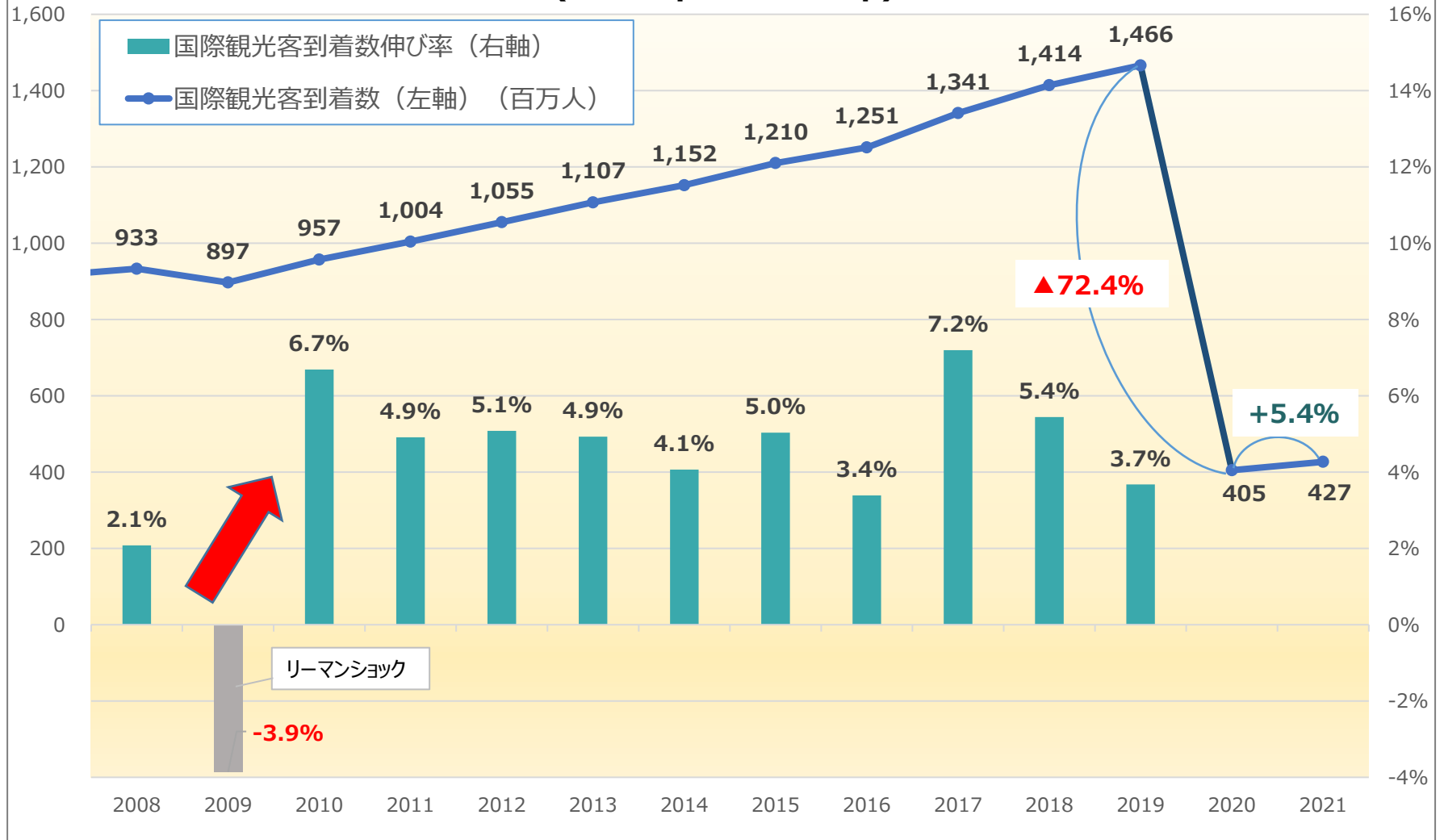


出所：国連世界観光機関（UNWTO）、世界銀行（2022年6月30日時点）

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 国際観光客到着数の推移

(2008年～2021年)



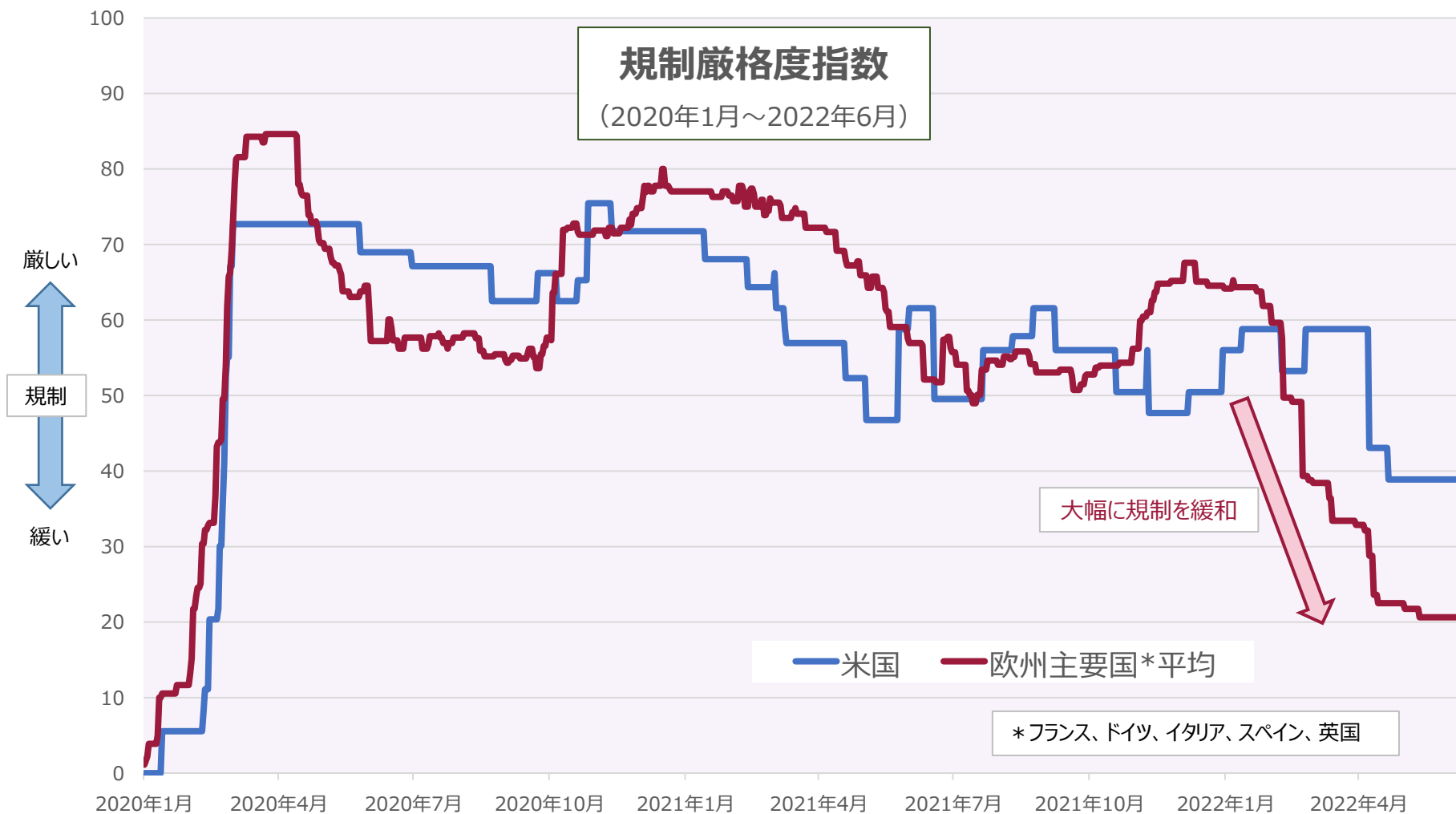
出所: 国連世界観光機関 (UNWTO)

(2022年6月2日時点)

上記データは、過去の実績及び現時点での予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

# コロナ関連規制の緩和は欧州が先行



出所：GVC Gaesco社の資料

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



## ⑦ 旅行先

ウォルトディズニー  
ラスベガス・サンズ  
VISA  
トリップアドバイザー



## ① 旅行準備

TUI (トウイ)  
ブッキング・ホールディングズ  
フライトセンター  
サムソナイト

## ⑥ 宿泊

マンダリンオリエンタル  
ヒルトン  
シャングリラ  
メリア、アコー



## ② 出発

パリ空港公団  
タイ空港公社  
デュフリー  
日本空港ビルデング

## ⑤ 陸路

トリガノ  
シクスト  
アウトグリル



## ③ 海路

ロイヤルカリビアンクルーズ  
カーニバル  
ベネトウ



## ④ 空路

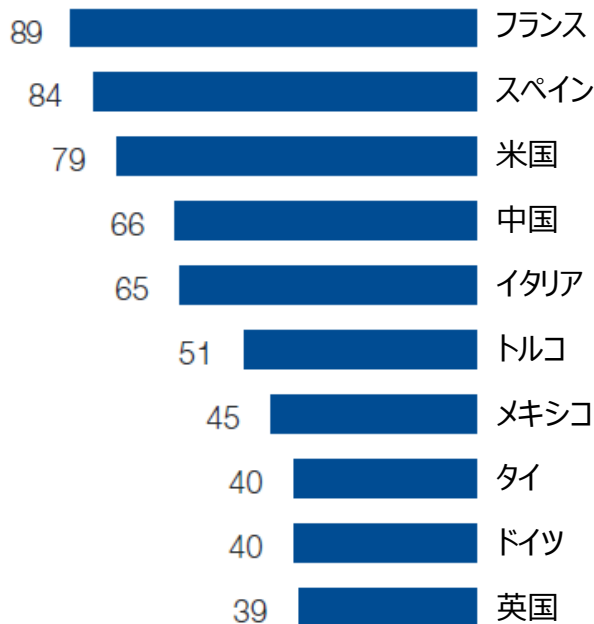
シンガポール航空  
ウィズエアー  
エーゲ航空

上記銘柄は当ファンドの理解を深めていただくため紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

## 観光客数上位国の動向

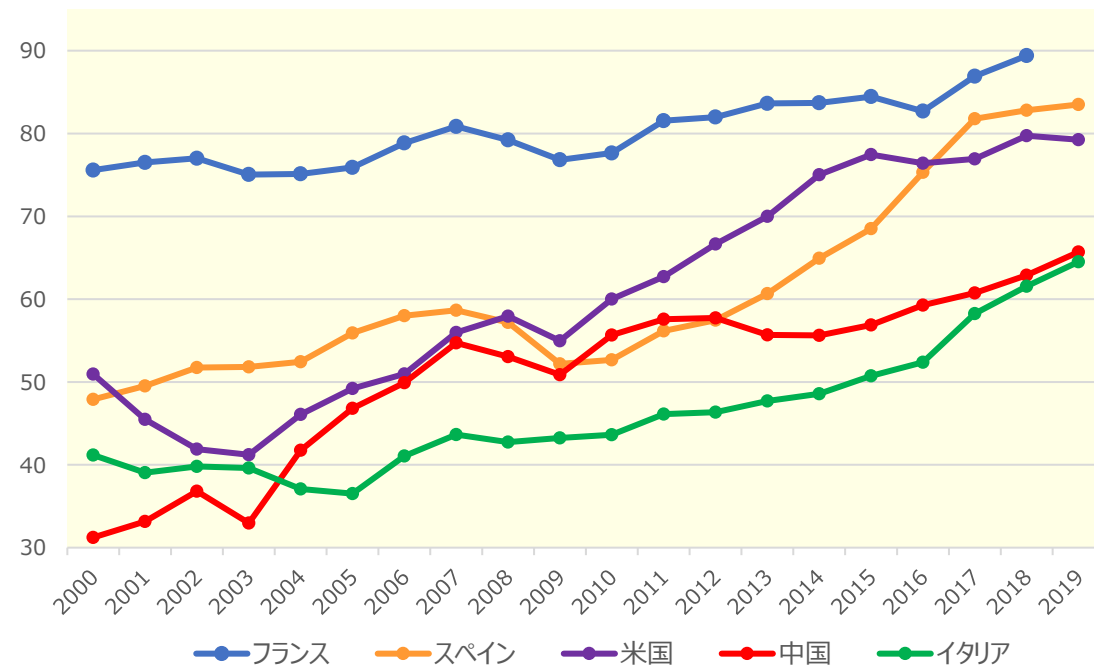
- 近年、**スペイン**の伸びが顕著。
- **フランス**は安定的に成長。

2019年国際観光客到着数（百万人）



※フランスは2018年のデータ

（百万人）



出所: 国連世界観光機関 (UNWTO Tourism Highlights 2020 Edition)

出所: 国連世界観光機関 (UNWTO)のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

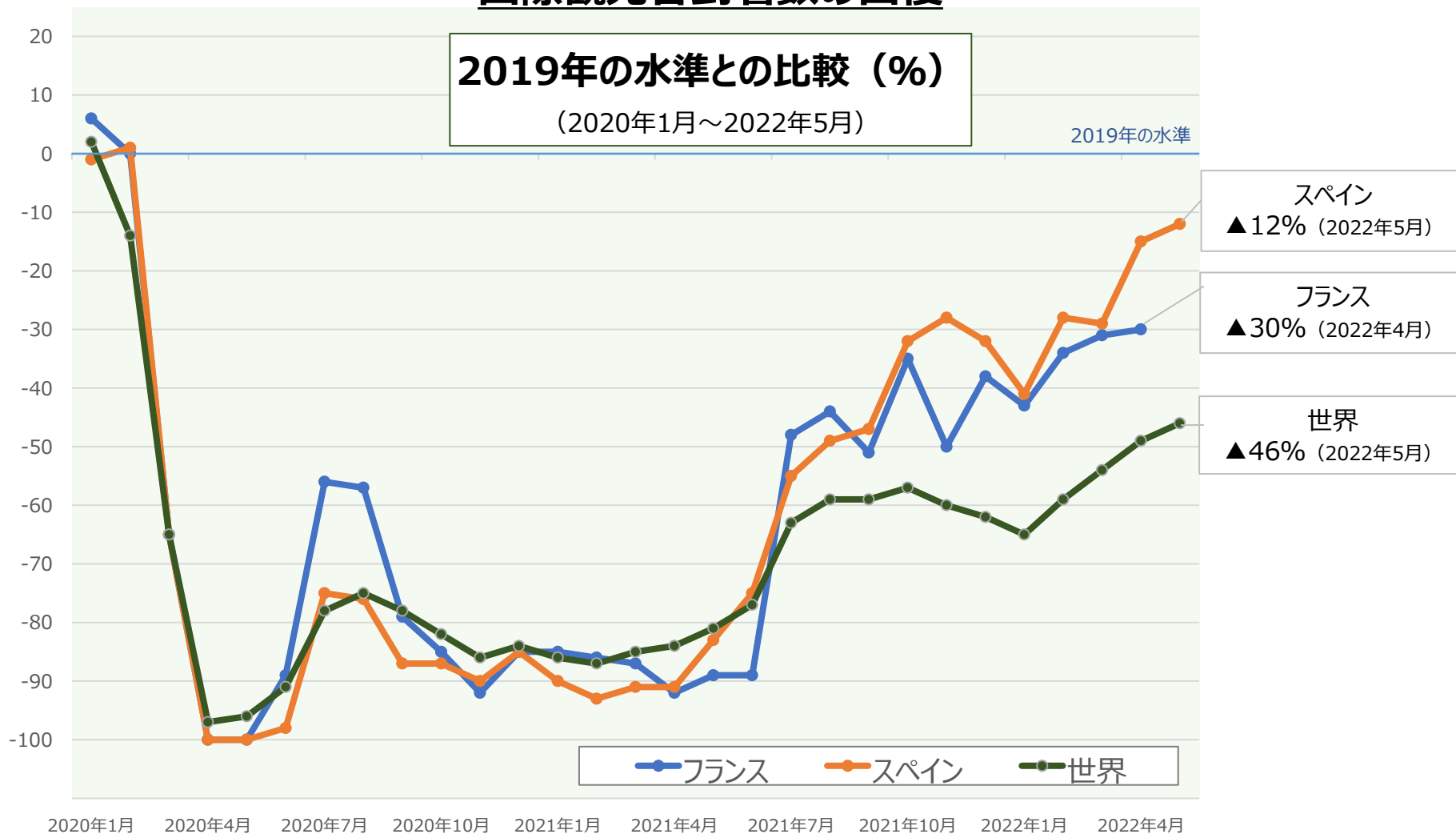
上記データは過去の実績及び現時点での予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



## 国際観光客到着数の回復

2019年の水準との比較 (%)

(2020年1月～2022年5月)



出所: 国連世界観光機関 (UNWTO)

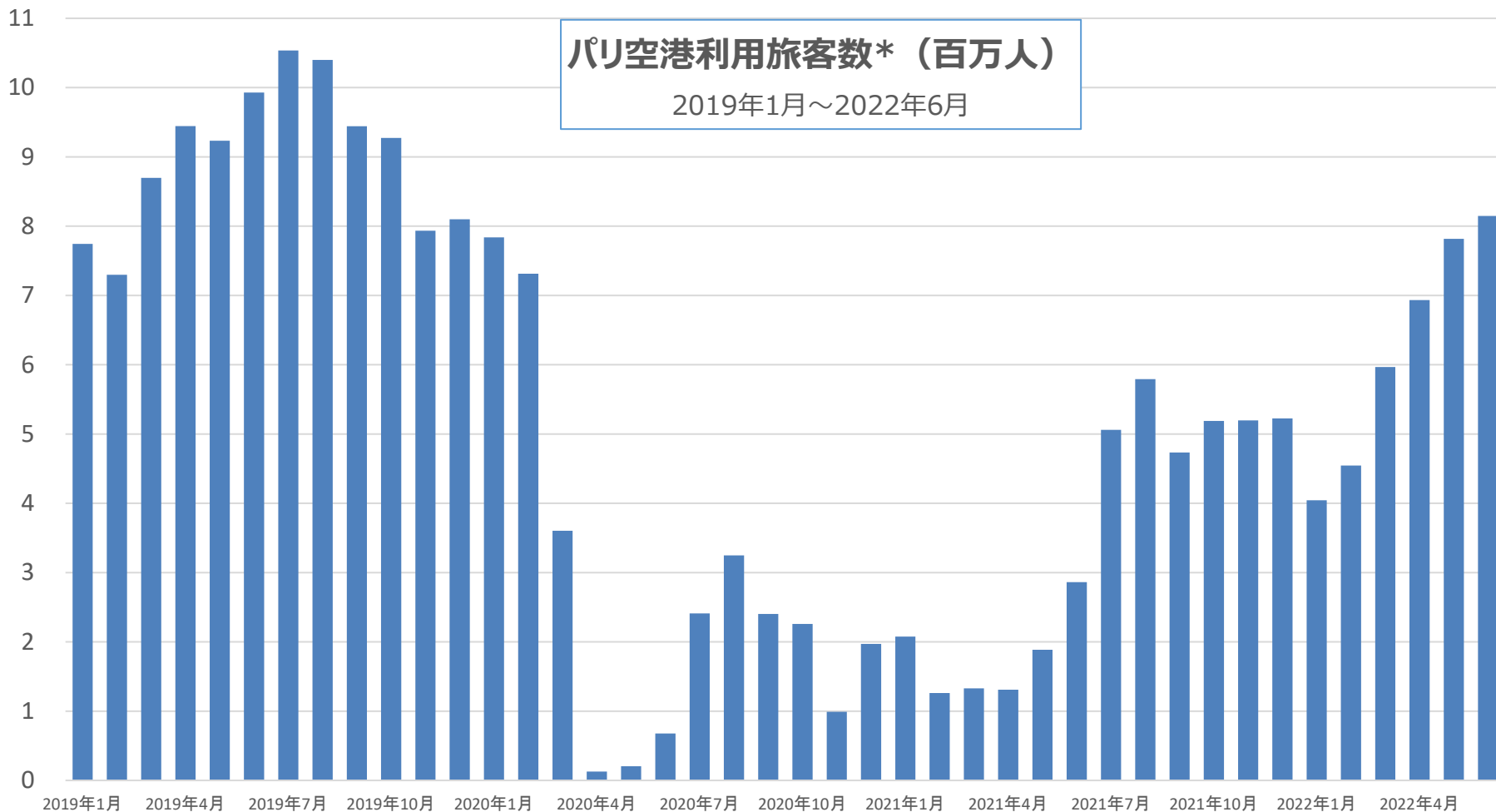
(2022年7月28日時点)

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

パリ空港利用旅客数\*（百万人）

2019年1月～2022年6月



\* シャルル・ド・ゴール空港とオルリー空港利用旅客数

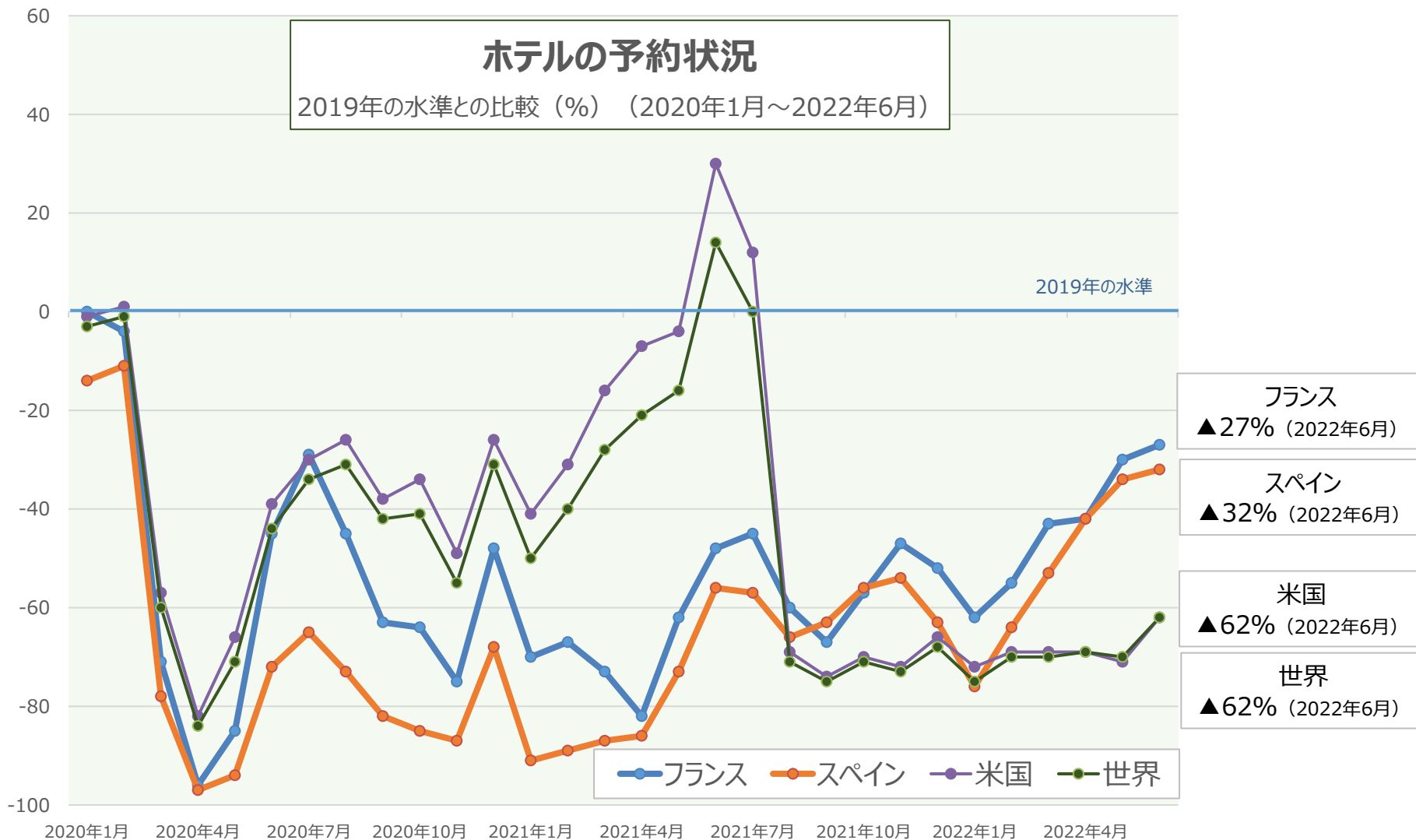
出所：Bloombergの情報を基にキャピタル アセットマネジメント（CAM）が作成

上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドへの組み入れを保证するものではありません。

上記データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

### ホテルの予約状況

2019年の水準との比較 (%) (2020年1月～2022年6月)

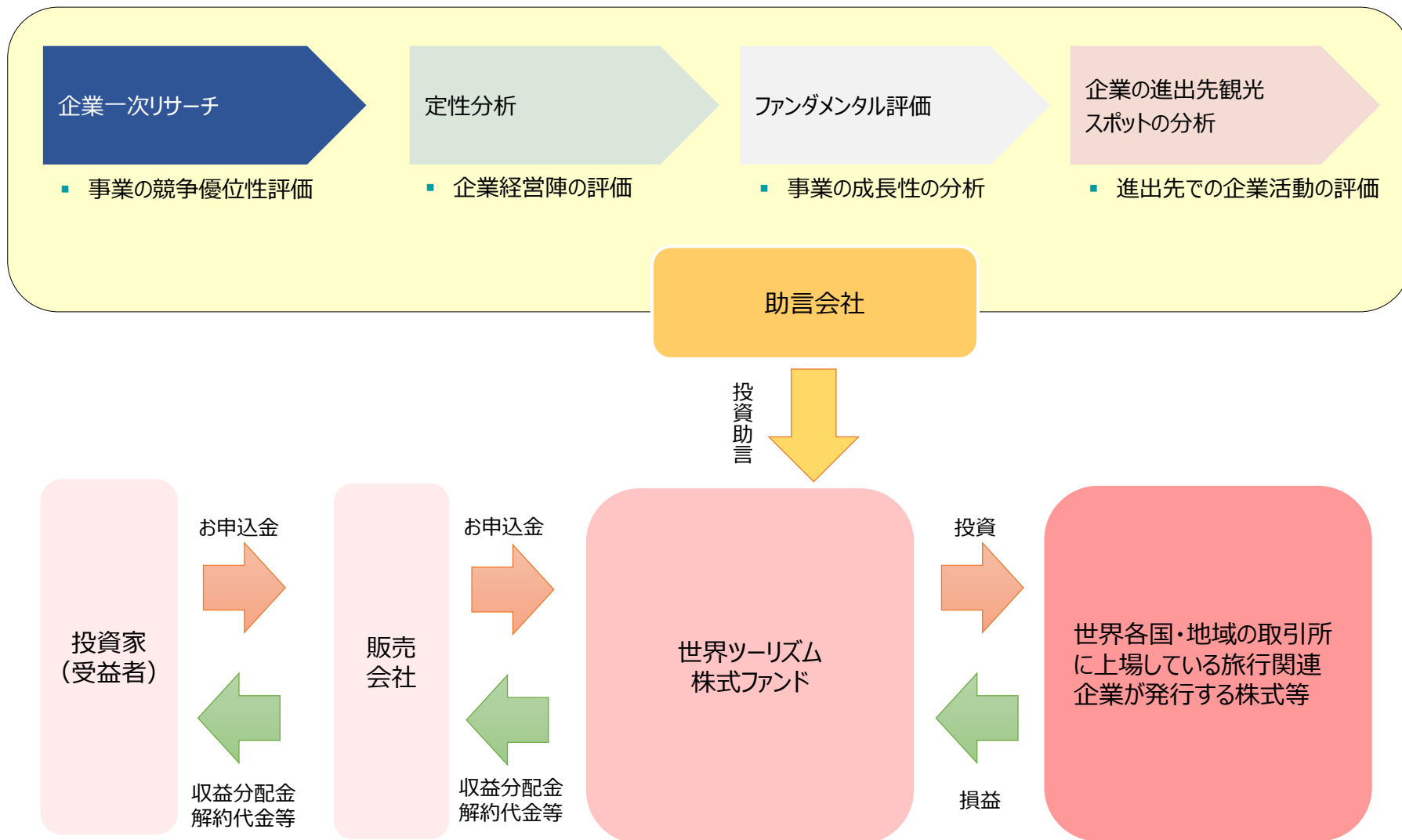


出所: 国連世界観光機関 (UNWTO)

(2022年7月12日時点)

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。



当ファンドは、世界各国・地域の取引所に上場している株式など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

## ■株式の価格変動リスク

当ファンドは、海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

## ■為替変動リスク

当ファンドは、外貨建ての有価証券等に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

## ■カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

## ■流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

## ■解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨークまたはロンドンの証券取引所及び銀行の休業日には、申込の受付を行いません。
信託期間	2019年6月28日（設定日）から2029年6月20日まで。
決算日	原則として6月20日、12月20日（休業日の場合は翌営業日）。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づく分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年1月末日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

ご購入時 手数料	申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%（税抜3.0%）</b> を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産 留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して <b>0.3%</b>

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理 費	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.936%（税抜1.76%）</b> の率を乗じた金額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計算され、ファンドの各計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率	
	<b>【運用管理費用（信託報酬）の配分】</b>	
	内訳	料率(税抜) 費用の内容
委託会社	年1.00%	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.06%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。		
その他費用	有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等 ※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<委託会社> キャピタル アセットマネジメント株式会社

<受託会社> 三井住友信託銀行株式会社

詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。目論見書については販売会社にお問い合わせ下さい。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

# 収益分配に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

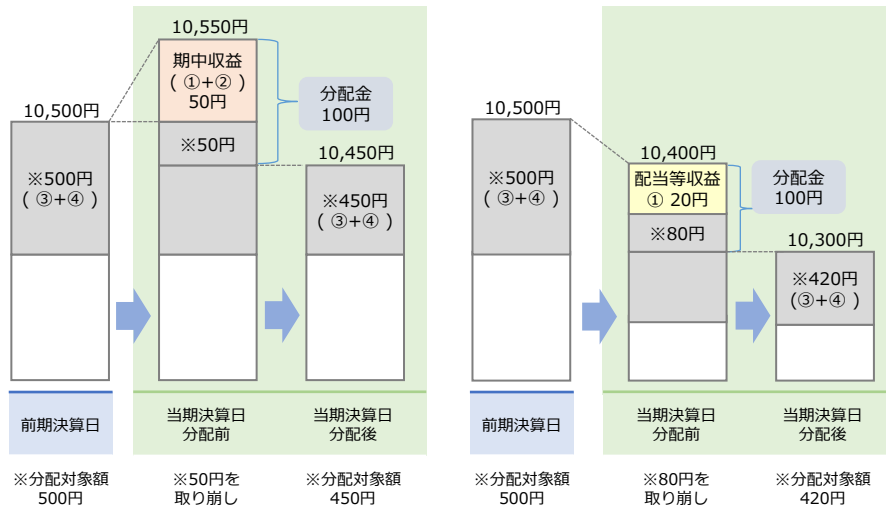


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



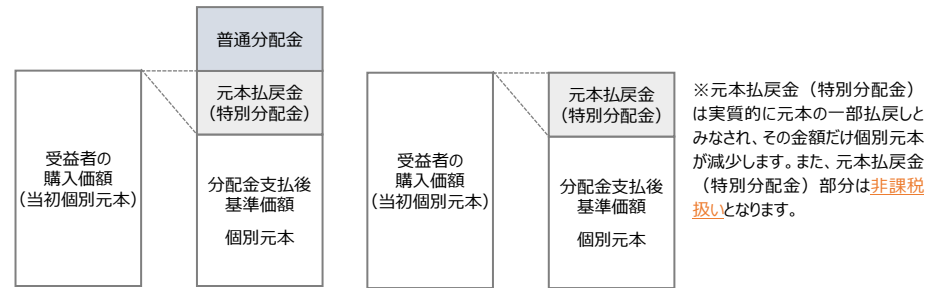
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## 一般的な留意事項

1. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成したお客様用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
2. 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。
3. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、作成基準日現在で信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
4. 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。
5. 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
6. 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
7. 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
8. 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
9. 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

### 【委託会社の問合せ先】

キャピタル アセットマネジメント株式会社

ホームページ <http://www.capital-am.co.jp/>

電話番号 03-5259-7401（毎営業日 9：00～17：00）